

真夏の夜空に復興への願いをこめて



水郷おみがわ花火大会 8月1日(月) 19時から

6月定例会

一般会計補正予算など24議案を可決・承認・同意 合併特例期間の延長を求めると議案を可決

平成23年6月定例会は、6月8日から6月27日までの20日間にわたり開催されました。本定例会には、平成23年度香取市一般会計補正予算案など議案19件、発議案5件が提出されました。

初日は、開会前に議場内全員により、東日本大震災で犠牲となられた多くの方々に対して、「冥福をお祈り

し黙とうを捧げました。その後、開会され諸般の報告、会期の決定の後、歳入歳出予算に4億3588万2千円を追加し、補正後の総額を397億1130万9千円とする一般会計補正予算、条例の一部改正など19議案、

8件の報告について、市長より提案理由の説明が述べられました。

次に発議案第1号を議題とし、提出者から提案理由が述べられ、質疑・討論はなく、採決を行った結果、全会一致で可決しました。

6月10日は、議案第1号から第7号、議案第9号から第19号を議題とし、3名の議員から質疑の後、所管の各常任委員会に審査を付託しました。続いて、請願2件、陳情1件について、福祉教育常任委員会に審査を付託しました。

市政に関する一般質問は、16日・17日に各日5名の議員が行いました。

27日の本会議は、市長から5件の報告の後、議案第1号から第7号、議案第9号から第19号を議題とし、各常任委員長から委員会における審査内容・結果が報告され、採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決されました。

最後に、香取市都市計画審議会委員の選出について、議長から5名の委員について指名があり、議員からの異議はなく選出され、全日程を終了しました。

告示され、採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決・承認されました。

次に議案第8号を議題とし、所定の手続きを省略し、採決を行った結果、原案のとおり同意されました。

次に、請願第4号、第5号、陳情第2号を議題とし、福祉教育常任委員長から委員会における審査内容・結果が報告され、採決を行った結果、採決されました。

次に、発議案第2号から第5号を議題とし、提出者から提案理由が述べられ、1名の議員から討論の後、採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決されました。

最後に、香取市都市計画審議会委員の選出について、議長から5名の委員について指名があり、議員からの異議はなく選出され、全日程を終了しました。



6月定例会の日程

6月8日(水)	本会議
10日(金)	本会議
16日(木)	本会議(一般質問5名)
17日(金)	本会議(一般質問5名)
21日(火)	総務企画常任委員会 福祉教育常任委員会
22日(水)	経済建設常任委員会
27日(月)	本会議

可決された主な議案

議案第1号 平成23年度香取市一般会計補正予算(第2号) 歳入歳出予算に4億3588万2千円を追加し、補正後の総額を397億1130万9千円とするものです。主な内容は次のとおりです。

民生費 3億9629万8千円を増額

●被災者住宅再建支援金事業補助金に4億9700万円を計上(液状化等により被害を受けた住宅の解体や地盤普及などの補助)

●子ども手当1億150万円を減額(国が3歳未満の子ども手当支給額の引き上げを行わないため)

衛生費 119万7千円を増額

●自動車借上げ料に119万7千円を計上(震災により塵芥車の納入が大幅に遅れるため)

農林水産業費 260万1千円を増額

●農業機械整備に対する補助金に260万1千円を計上

消防費 246万2千円を増額

●香取広域市町村圏事務組合負担金246万2千円を計上(災害対策費として、災害廃棄物の休日受入れ費用など)

災害復旧費 3671万2千円を増額

●県指定文化財の災害復旧修理補助金に5436万3千円を計上

●北総斎場の応急復旧費に251万4千円を計上

●下水道災害復旧費に係る繰出金2063万5千円を減額

議案第3号 市長等の給料月額の特例に関する条例の制定について

東日本大震災の復興財源に充てるため、市長、副市長、教育長の給料月額を削減することとし、その削減内容を条例で定めるものです。

議案第18号 香取市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

健康保険法施行令の改正に伴い、これまで暫定的に35万円から39万円に引き上げられていた出産育児一時金について、恒久化したものです。

議案第19号 香取市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額を引き上げることとし、所要の改正をしたものです。

一般質問 市政のこころがききたい

一般質問は、市長などに市政全般に関する疑問点や方針などをたずねるものです。

6月定例会では、6月16日(木)から17日(金)にかけて、10人の議員が、一般質問を行いました。紙面では、その一部を要約して掲載しますが、詳細については、議会ホームページ・会議録をご覧ください。(8頁に閲覧についての説明があります)

東日本大震災復興対策について

坂本洋子 議員

問 避難場所 誘導体制、防災無線が対応されてきたかなどの反省点をふまえて、香取市の地域防災計画は今後どうあるべきか。

答 今回の市の対応については、職員それぞれが必死に応復旧まで対応しましたが、その対応内容と現防災計画の内容とを合わせて検証し、新たな「香取市地域防災計画」を早期に策定します。

問 利根川等の堤防の決壊の恐れに対しての対策は。

答 河川巡視の強化、広報紙による市民への周知、これまで以上の土の備蓄を行い、消防団と連携を密にしながら洪水に備えます。

問 被災世帯の医療費の一部負担金、保育料(幼稚園も含む)の減免は。

答 今回の震災により住家が全半壊などの場

求める。

答 新島中学校は、今回の震災により大きな被害を受け、国の被害調査の結果、施設使用を控えるよう指導がありました。現在、新島小学校に仮教室を設け、授業を行っています。また、3年生については、来春に受験を控えていることから早期に仮設校舎を建築し、教室の空調設備についても検討します。

問 自家発電装置のない玉造浄水場等の耐震対策の早期整備計画を。

答 施設の耐震化については、平成25年の水道基本計画の見直しの中で取り組みます。

問 小野川沿いの重要伝統的建造物群保存地区における対策は。

答 今回の震災により、重要伝統的建造物群保存地区内にある被災した千葉県指定文化財建造物復旧にあたり、千葉県、香取市では補助率の引き上げを行い、所有者の負担軽減を図ります。

問 液状化による浄化槽の被害状況とその対策について。

答 今回の震災で液状化等により約60基の浄化槽の被害がありました。現在、千葉県において、新たな補助制度を策定しており、市としましても県の補

助事業内容が確定次第、早急に対応してまいります。

問 住宅リフォーム制度で被災住宅の支援を

答 公的支援が受けられない被災住宅に対して社会資本整備総合交付金の活用で住宅リフォーム制度を創設して支援すべき。

問 放射能対策について

答 早急に子供達のいるすべての施設の測定を定期的に実施し、乳幼児や妊婦さんの不安解消の手だてを。

問 今後、全学校施設で測定を行う方向で対処します。また、厚生労働省が作成した、妊娠中の方や小さなお子さんを持つお母さんの放射線への不安解消を図るために、パンフレットを市の関係する健診や母子手帳の交付時に配布します。

問 区長制度を活用し、すべてのり災世帯に災害見舞金支給を

答 ①災害見舞金がすべてのり災世帯に支給されるように、区長制度などを活用すべきではないか。



県立佐原病院

問 県立病院の常時当直体制の実態と改善策は。

答 現在、夜間・祭日に当直する体制は、当直

問 市民の生活と健康を守るために原子力政策の転換を

答 福島原発の事故は香取市でも放射能被害が出て農家の不安が広がり、子供の健康被害も心配です。香取市から70kmの東海第二原発も地震で非常用電気1台が停止した。市民の生活・健康を守るために、市長は原子力・エネルギー政策の転換を求めるべきではないか。

問 今後、国家的な見地から、原子力、化石燃料、再生可能エネルギー等の特性を活かした、経済と環境に最も効果的な方策をとられることが理想であり、自治体としても国の動向を注視しながら、自ら取り組める可能な範囲内において、その役割が発揮できるように努めます。

問 区長制度を活用し、すべてのり災世帯に災害見舞金支給を

答 ①災害見舞金がすべてのり災世帯に支給されるように、区長制度などを活用すべきではないか。

医師1人と副言語医1人で行っている状況であり、全ての診療科に対応できない場合があります。小児科については、常勤医師が1人であるため、夜間・休日・祭日の救急医療ができないため、医師の増員を大学などに要請しているとのこと。

問 山田区の緊急用防災井戸は震災時に活用できる管理体制を

答 ①山田区には緊急用防災井戸があるが、大震災で活用されませんでした。管理体制の問題点と今後の管理のあり方は。②消防用貯水池の震災による影響は。③農地の液状化による不耕作水田に対する見舞金の支給はないか。④水あげポンプの燃料代の補助

問 復興計画で災害に強い安心・安全のまちづくりを

答 香取市復旧・復興計画の基本理念および策定期間はいつか。

問 都市基盤の再構築という観点から、単なる復旧ではなく、繰り返して発生する大災害にも耐えうるまちづくりに取り組みます。策定については、今年



山田地区に設置されている防災井戸(写真は山倉小学校)

入し、定期的に放射線測定を行い、測定値を速やかに公表する方針です。測定箇所、測定間隔については、60施設の結果により判断します。

問 山田区の緊急用防災井戸は震災時に活用できる管理体制を

答 ①山田区には緊急用防災井戸があるが、大震災で活用されませんでした。管理体制の問題点と今後の管理のあり方は。②消防用貯水池の震災による影響は。③農地の液状化による不耕作水田に対する見舞金の支給はないか。④水あげポンプの燃料代の補助

問 復興計画で災害に強い安心・安全のまちづくりを

答 香取市復旧・復興計画の基本理念および策定期間はいつか。

問 都市基盤の再構築という観点から、単なる復旧ではなく、繰り返して発生する大災害にも耐えうるまちづくりに取り組みます。策定については、今年

は出せないか。

答 ①災害時における飲料水の確保は、災害対策の重要な課題の1つとして、水道課の復興計画などに合わせ、災害時における飲料水の供給体制を検討します。

問 山田区の緊急用防災井戸は震災時に活用できる管理体制を

答 ①山田区には緊急用防災井戸があるが、大震災で活用されませんでした。管理体制の問題点と今後の管理のあり方は。②消防用貯水池の震災による影響は。③農地の液状化による不耕作水田に対する見舞金の支給はないか。④水あげポンプの燃料代の補助

問 復興計画で災害に強い安心・安全のまちづくりを

答 香取市復旧・復興計画の基本理念および策定期間はいつか。

問 都市基盤の再構築という観点から、単なる復旧ではなく、繰り返して発生する大災害にも耐えうるまちづくりに取り組みます。策定については、今年

田代一男 議員

ついでには、埋戻しに改良土を使用し液状化対策をしま

東日本大震災後、防 災無線が聞こえずら

防災行政無線が聞き 取りにくい地区があ

戸別受信機の貸与に は、個人負担が12、

戸別受信機の貸与に ついては、合併前

消防本部に確認した とところ、現在、耐震

構造の防火水槽は、市内の 20㎡以上の防火水槽898

災害時に被災者の情 報を一元的に管理で

被災者支援システム」 の導入はできないか。



佐原第三中学校に設置されているAED

今年度には、全小中 学校にAEDが配置

被災者支援手続きの 迅速化・効率化のた

香取市に於ける最新 の被害状況は。

6月10日現在の建物 被害状況調査件数で

福島第1原発事故に より、発生している

今後の測定計画につ いては、市が独自に

測定器を購入し、定期的 に放射線測定を行い、

期日前投票の簡素化で 投票率向上を

期日前投票の事務手 続きの簡素化のため、

今年度には、全小中 学校にAEDが配置

被災者支援手続きの 迅速化・効率化のた

香取市に於ける最新 の被害状況は。

6月10日現在の建物 被害状況調査件数で

福島第1原発事故に より、発生している

今後の測定計画につ いては、市が独自に

測定器を購入し、定期的 に放射線測定を行い、

期日前投票の簡素化で 投票率向上を

期日前投票の事務手 続きの簡素化のため、

今年度には、全小中 学校にAEDが配置

被災者支援手続きの 迅速化・効率化のた

香取市に於ける最新 の被害状況は。

6月10日現在の建物 被害状況調査件数で

福島第1原発事故に より、発生している

今後の測定計画につ いては、市が独自に

測定器を購入し、定期的 に放射線測定を行い、

期日前投票の簡素化で 投票率向上を

期日前投票の事務手 続きの簡素化のため、



香取市に災害派遣された自衛隊

今年度には、全小中 学校にAEDが配置

被災者支援手続きの 迅速化・効率化のた

香取市に於ける最新 の被害状況は。

6月10日現在の建物 被害状況調査件数で

福島第1原発事故に より、発生している

今後の測定計画につ いては、市が独自に

測定器を購入し、定期的 に放射線測定を行い、

期日前投票の簡素化で 投票率向上を

期日前投票の事務手 続きの簡素化のため、

今年度には、全小中 学校にAEDが配置

被災者支援手続きの 迅速化・効率化のた

香取市に於ける最新 の被害状況は。

6月10日現在の建物 被害状況調査件数で

福島第1原発事故に より、発生している

今後の測定計画につ いては、市が独自に

測定器を購入し、定期的 に放射線測定を行い、

期日前投票の簡素化で 投票率向上を

期日前投票の事務手 続きの簡素化のため、



応急復旧された市道4240号線(新開町)

この条例の現状と今 後の対応については。

被災者に対する税制 面での軽減措置は。

香取市全体の義援金 の合計額とその配分

「速やかな震災検証と効 果的な復旧事業の推進を」

ライフライン本格復 旧に向けた主な改善点

現在、県に対し、3 カ月程度の短期応援

震災後は、全職員が 応急復旧や給水など

これまで以上に経費 の優先順位の見定めが必要

震災復旧事業が優先 され、合併特例債事

業に遅れが発生。特例期間の延長が必要では。

答 今回の大震災により、災害復旧・復興事業を最優先に行うことが重要であります。このため合併関連事業を計画的に行うことが難しくなりましたので、県内の被災した合併自治体に対して、合併特例期間の5年間延長を求める要望について、呼びかけを行ったところ、賛同を得られましたので、千葉県知事と総務大臣に対して、連名により要望書を提出しました。

問 旧小見川文化会館跡地の活用とその方向性は。

答 旧小見川文化会館跡地の活用にあたり、幼保連携施設の可能性について、市教育委員会と協議したいと考えています。

問 小見川総合病院の改築事業構想には、香取市が主体性を持って促進して貰いたい。

答 小見川総合病院では、本年度に地域医療再生基金を活用し、香取地域の医療の現状と予測、現状分析、病院が担うべき医療機能等を検証する調査を行っています。この調査は、病院組合及び構成市町での検討チームで取り組みます。

問 区事務所から支所へ条例改正後、住民サービス上の苦情等が発生していないか。

答 支所になる前から、住民サービスにかかるとる部署が集約されており、今回、支所になり、連携が

更に緊密になったことから、ワンストップサービスと同等のサービスを提供してまいります。
問 当市の省エネルギー目標と主な取り組みとその効果は。
答 本年5月に市長を本部長とする「香取市省エネルギー等対策推進本部」を設置し、本庁舎及び各支所の昨年同期の使用電力量の15%削減に向けて取り組んでいます。

新しい学習指導要領の導入に向けて

伊藤友則 議員

問 新しい学習指導要領の導入により、中学校での授業カリキュラム・行事の変更など詳細を伺う。また学習内容の増加での補助教材はどうなっているか。
答 小学校では、言語の力や理数の力、外国語教育などが重視され、6年間で授業時数が1割程度増加し、高学年では、年間35時間の外国語活動の指導が始まりました。中学校では、教科書に記載がないものについては、文部科学省から補助教材が配布されています。指導については、小学校の指導の重点同様の力が重視され、3年間で授業時数が1割程度増加しています。

問 新学習指導要領導入に向けた、教員研修などの詳細は。
答 新しい学習指導要領の理念に基づく指導が適切に行えるよう、カリキュラムの研修会を今年度は、3回実施します。また、研修以外にも市の指導主事が学校を訪問し、授業のあり方についての具体的な指導を行い、それぞれの学校の校内研修でも扱っています。

問 小学校の英語活動における、内容や市の取り組みは。
答 小学校5・6年生で、外国語活動の授業を週に1時間実施し、外国の文化への理解や、英語の音声や基本的表現に慣れ親しむなど英語でのコミュニケーション能力の基礎を養っています。

問 総合的な学習の詳細はどうなっているか。
答 今年度は、総合的な学習において、それぞれ年間テーマを決め、小学校3年生から6年生までは、週2時間実施しています。中学校では、1年が週1時間から2時間、2・3

問 震災当初、身近な情報が入らず、市民は不安になっていたが、市民への情報提供体制の反省点は。
答 今回の震災を教訓として、市民や被災者が求める情報などについて、市民アンケートなどにより、情報収集し、検証したいと考えています。

問 震災体験を教訓として、早急に検証と対策を望む。河野節子 議員
答 今回の震災を教訓として、市民や被災者が求める情報などについて、市民アンケートなどにより、情報収集し、検証したいと考えています。



現在の中学3年教科書

問 公立高校の合否はどのように決定されるか。また受験した本人に、結果の情報開示はあるか。
答 公立高校の前期・後期選抜の可否については、中学校からの調査書、志願理由書、学力検査の成績及び作文や適性検査など各高等学校において、実施した検査結果を資料とし総合的に判定して、入学者の選抜を行っています。また、調査書及び学力検査等の結果については、受験した本人が受験した高校に請求すれば、口頭で開示されます。

問 現在の計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。
答 現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。

問 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期。
答 復興計画づくりの時期と工程表の作成時期は、現在、計画の策定体制やスケジュール等について検討しています。



市有地のソニーイーエムシーエス(株)小見川テック工場跡地(小見川)

震災復興と香取市の未来へのあゆみのために

伊能敏雄 議員

問 学校適正配置検討に関する対応はどのようになっているか、地元の方を大切に再編してほしい。
答 学校の再編については、再編対象プロジェクトの皆様には、教育水準の向上、教育の機会均等など、再編について十分説明し、ご理解を得ながら推進します。

問 復興計画の見直し、復興計画作りに市民参加を促す。
答 今後、液状化被害を受けた方の関心と不満について、各担当者から説明をする機会をできるだけ早く設けたいと考えております。担当としては、建

問 市内全域の液状化被害者に不公平感を抱かせない工事の進め方と個々への対応は。
答 今後、液状化被害を受けた方の関心と不満について、各担当者から説明をする機会をできるだけ早く設けたいと考えております。担当としては、建

問 復興計画の見直し、復興計画作りに市民参加を促す。
答 今後、液状化被害を受けた方の関心と不満について、各担当者から説明をする機会をできるだけ早く設けたいと考えております。担当としては、建

問 復興計画の見直し、復興計画作りに市民参加を促す。
答 今後、液状化被害を受けた方の関心と不満について、各担当者から説明をする機会をできるだけ早く設けたいと考えております。担当としては、建





ホールクロープサイレーズの作業風景

震災後の対策をきっちり
と行っている。

問 今回のような震災による破損事故発生の際にも早期復旧が見込める市内水道管ループ化構想に、利根川北岸も含めてほしい。特に水圧の低い大倉新田地区は切望している。

答 平成25年の認可変更に合わせて、被災地区の耐震化による施設の改修、水道事業基本計画の見直しを行います。その中で、津宮新田と大倉新田の間の連絡管の設置についても計画に取り込めるよう検討します。

問 災害支援のボランティアは応募があったか。その受皿体制は、避難所内での炊き出しがボランティアに委ねられた。本来、社協が受け皿の筈。何か問題があったのでは。

答 震災直後は、ボランティアの対応を災害対策本部で行いましたが、その後、各分野に分けてそれぞれ、担当の班が対応しました。今回のボランティアについての検証を行い、新防災計画のボランティア

活動対策に組み入れ、より良い計画を策定します。

問 市役所駐車場の緊急時貯水タンクが機能しなかった原因は、欠陥だったのではないか。機能していれば多くの市民が恩恵を受けたはず。

答 貯水タンクを管理する佐原消防署では年2回、市において年1回の使用訓練を行い、問題なく機能することを確認していましたが、今回の震災では、貯水タンクに飲料水が貯留されませんでした。現在、その原因の究明について設置業

大地震で見直しが必要な香取市防災計画の策定について

小野勝正 議員

問 今回の大震災で、防災組織の機能は、十分に発揮できたか。また、各支所の対応は、どうであったか。

答 災害発生時の初期対応から支所災害対策本部を立ち上げまして、独自の判断で対応します。災害対策本部との連絡等ができる状況になった場合は、本部と協議、実行していく流れになっています。今回の各支所の職員の対応については、十分機能したと考えています。

問 避難場所に指定してある場所等が施設され避難できない場合は、どのような処置をとればいいのか。

答 自治会で管理している避難場所であれば、

者に依頼していますが、今後の維持管理も含め、再発防止に努めます。

問 携帯電話中継基地局建設で起きた本矢作地区のようなトラブルを未然に防ぎ住民に余計な負担等を減らすためにも設置規則等を法制化すべきだ。

答 携帯電話基地局の設置については、全国的には指導要綱や条例により住民説明の徹底を図っている自治体もありますが、他の自治体も踏まえながら検討したい。

問 太陽光発電事業の更なる補助率アップをして、これからの電力事情に対応できるようにすること。

答 太陽光発電システムへの補助率については、本年5月16日に要綱を定め、本年度予算に係る補助金から適用されます。平成24年度以降の補助金額については、申請状況等を勘案し、検討します。

問 市は原発事故における放射線の影響をどのように考えるか。

答 抑制のきかない放射線能漏れの対応が高まっています。市として、今後どのように対処していくのか。

問 市民の不安を安全・安心にするためには、継続的モニタリングを長期に行い情報の開示に徹する

答 国が避難や屋内退避を出す目安はありませんが、文部科学省の暫定基準以外に明確な数値が示されていないことから、これと比較して、現在、健康への影響を与えるレベルではない状況です。今後ともこれらの情報を併せて活用しながら、市民の不安解消に努めます。

問 夏場の電力不足による15%削減方法を具体的に示す事

答 太陽光発電事業の更なる補助率アップをして、これからの電力事情に対応できるようにすること。

問 一部損壊住居も被害額に応じて減免措置をとるべきではないか。

答 ①家屋や家財の修復に要した費用については、雑損控除や災害減免法による税額控除が適用されます。被災した土地・家屋については、平成24年度に行われる固定資産評価替えでの対応を国において検討中です。

問 「見えない恐怖」放射線への関心が高まっているが、香取市でも独自で放射線測定器を設置しては、②県外の隣接する稲敷市、潮来市、神栖市との連携により東電佐原営業センターからの情報提供等の協力を得ては、③市の省エネ対策と市民への協力の呼びかけは。

答 ①今後、市が独自に測定器を購入し、定期的に放射線測定を実施し、測定値を速やかに公表します。

問 省エネ対策15%目標は、どのように達成するのか。サマータイム導入は考えていないのか。

震災復旧は市民活力再生の原点、農業復興は香取市の命題

小林康良 議員



応急復旧された市道1-35号線(野田)

部を設置し、各チームにおいて、節電フォーマットを作成しています。節電に法的義務のある市庁舎においては、照明の間引きや空調温度の引き上げ、エレベーターの一部停止などの方法により削減目標を達成したいと考えています。また、現時点でのサマータイム導入は見送ることとし、その他の省エネ対策に努めます。

②県内で、受けられるデータの他に、文部科学省が公開する全国の環境放射能のデータなどの推移を見守っており。今後、隣接する潮来市、鹿嶋市などのデータも公表したいと思えます。

③今回のクールビズは、5月1日から10月末まで期間延長して取り組んでいます。更に市民に対しては、省エネ型ライフスタイルを推進するため、市の広報紙やホームページなどで広く情報発信します。

問 農業政策は多くされているが毎年衰退している。効果の薄い政策は税金の無駄遣いを意味する。市農政として政策を定めるものにし、農業が生命を維持する産業であることを肝に銘じ農業復興に全力を投じ離農者、後継者の減少に歯止めをかける事が今の農政の役目ではないか。

答 国の農業施策、特に主食用米の需給調整は毎年のように事業内容が変更され、現在は戸別所得補償制度が軸となつています。市の主要農産物である米の価格については、下落が続ける中、生産原価は、徐々に上がっている状況です。このような状況が継続される現在では、後継者の減少や離農者の増加に歯止めをかけることは難しい状況です。

永年在職で河野節子議員が表彰

全国市議会議長会の表彰規程により、河野節子議員が議員在職10年以上、地方自治と市政の発展に貢献された功績により表彰されました。

表彰状等は、6月定例会最終日の27日(月)に議場において、高岡議長より伝達されました。

【参考】
全国市議会議長会表彰規程より抜粋
第2条の2

単独に市制を施行した町村及び市町村合併もしくは、町村合併により市制を施行した町村の町村議会議長及び議員又は、市の区域に編入された町村の町村議会議長及び議員の勤続年数は、それぞれ2分の1を第1条の勤続年数に通算することができる。ただし、この場合表彰を受ける正副議長にあっては、2年以上、議員にあっては3年以上それぞれ市議会議長及び議員である者又は、あった者であることを要する。

各常任委員会 の審査から

6月10日の本会議で各常任委員会に付託された案件の審査を6月21日(火)・22日(水)に行いました。ここでは、各委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

総務企画常任委員会

- 議案第1号 平成23年度香取市一般会計補正予算(第2号)
- 議案第3号 市長等の給料月額の特例に関する条例の制定について
- 議案第5号 香取市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第7号 香取市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第9号 専決処分第1号 平成22年度香取市一般会計補正予算(第8号)
- 議案第13号 専決処分第7号 平成23年度香取市一般会計補正予算(第1号)
- 議案第18号 専決処分第5号 香取市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第19号 専決処分第6号 香取市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の復旧工事の実施にあたり、地元業者への発注と支払いの現状については、

答 ほとんどの復旧工事が、地元業者で対応可能であり、また、復旧作業を最

問 優先に行っていることから、関係書類の整理や支払については、ある程度一括して行っている状況です。

問 現時点で、農業施設の災害復旧の見通しは、どうなっているか。

問 現在、国の査定において、農業施設の災害復旧工事個所が、63箇所5億3千万円、今後の査定に関するものが、95箇所になっておりますが、現状で今後の見通しをお示しすることは、難しい状況です。また、千葉県が、香取市の農業関係に関する被災の状況を調査した結果、50億円になっており、その中で、県が実施するものが7億1千万円、香取市が事業主体となった工事をいうものが、約43億円と試算しています。



香北土地改良区の用水路復旧工事

問 今回の補正において、1億7千万円の市税の減収を見込む中、歳入欠陥債は、それに充てるものなのか、また、歳入欠陥債は交付税措置されるのか。

答 市税等の歳入の欠陥については、歳入欠陥債で補填することとし、最大で95%が交付税措置されます。

福祉教育常任委員会

- 議案第6号 香取市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 請願第4号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願
- 請願第5号 「国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願
- 陳情第2号 大幅増員と夜勤改善で安全、安心の医療・介護を求める陳情

問 香取市放課後児童クラブ 設公営なのか、また職員のプロの管理の形態としては、配置はどのようになるのか。

問 施設は市が無償で借上げ、指導員の配置については、これまでの職員4名を市の臨時職員として引き続き採用して運営します。

問 義務教育費国庫負担制度が、一括交付金になった場合どうなるのか。

答 一括交付金となった場合、教育費の削減が危惧されると思います。

意見 請願に賛成する立場から、教育の機会均等を確保する観点から国の責務として、義務教育費国庫負担制度は堅持すべきである。

問 小見川総合病院の実態はどうなっているか。

答 現在の看護師等の勤務体制については、3交代制により行われており、1週間で日勤を3日間続けた後、深夜勤務、準夜勤務となり、その後、休日となるような勤務形態をとっています。夜勤の回数は月9回となっています。

意見 陳情に賛成する立場から、大震災の中で、病院をめぐる状況がテレビで放映されているが、看護職員を大幅に増員させることが本当に求められている。



小見川総合病院

問 今回の災害復旧工事で受益者負担を求めるとのことだが、受益者数の見込みは、

答 市全体の土地改良区の中で、受益者数は、延べ人数で約8300名となっています。要望 農家の方々は、工事の受益者負担などを心配しているの、できるだけ早く情報提供をお願いしたい。

問 水生植物園の災害・復旧状況は、

答 今回、被害を受けたトイレ浄化槽や汚水桝、木橋などの修繕は、ほぼ終了しましたが、液状化被害のあった北側の一角については、災害復旧をせずに、今後の通年観光の全体構想の中で整備をしたい。

経済建設常任委員会

- 議案第2号 平成23年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第4号 平成23年3月の東北地方太平洋沖地震により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業分担金徴収条例の制定について
- 議案第10号 専決処分第2号 平成22年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)



木橋の架け替え工事が終了した水郷佐原水生植物園

問 今回の災害復旧工事で受益者負担を求めるとのことだが、受益者数の見込みは、

答 市全体の土地改良区の中で、受益者数は、延べ人数で約8300名となっています。要望 農家の方々は、工事の受益者負担などを心配しているの、できるだけ早く情報提供をお願いしたい。

問 水生植物園の災害・復旧状況は、

答 今回、被害を受けたトイレ浄化槽や汚水桝、木橋などの修繕は、ほぼ終了しましたが、液状化被害のあった北側の一角については、災害復旧をせずに、今後の通年観光の全体構想の中で整備をしたい。

- 議案第11号 専決処分第3号 平成22年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第5号)
- 議案第12号 専決処分第4号 平成22年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 議案第14号 専決処分第8号 平成23年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第15号 専決処分第9号 平成23年度香取市観光事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第16号 専決処分第10号 平成23年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第17号 専決処分第11号 平成23年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

意見書及び決議文を国の関係機関に提出しました

国における平成24年度教育予算拡充に関する意見書[発議案第3号]

教育は、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っています。しかし現在、日本の教育は「いじめ」「不登校」をはじめ、「学級崩壊」、少年による凶悪犯罪、さらには経済不況の中、失業者の増加による授業料の滞納等、様々な深刻な問題を抱えています。

一方、国際化・高度情報化等の社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、新学習指導要領への移行による授業時数の増加や小学校における外国語活動の必修等に伴う経費の確保も急務であります。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要があります。そのためさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠であります。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要があります。

そこで、以下の項目を中心に、来年度に向けて予算の充実をお願いします。

- 1 教育に関する震災支援策を十分にはかること。
- 2 少人数学級を実現するため、「新『公立義務教育諸学校教職員定数改善計画』」を早期に実現すること。
- 3 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度の堅持。
- 4 現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充。
- 5 子どもたちが地域で活動する総合型地域クラブの育成等、環境の整備。
- 6 危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ等の公立学校施設整備費を充実。
- 7 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を改善し、地方交付税交付金を増額することなど。

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではありますが、必要な教育予算を確保することを強く要望するものであります。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書[発議案第2号]

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものであります。

政府は、平成23年度の通常国会において、国から地方への補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」の制度化しようとしています。義務教育と社会保障の必要額は確保するとしていますが、義務教育費国庫負担制度についても論議される可能性があります。

義務教育における国と地方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような検討が現実のものとなると、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮されます。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至であります。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持を強く要望します。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣



東日本大震災により被災した合併市町に対する合併特例債活用期間の延長を求める決議[発議案第5号]

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に東日本全体は、甚大な被害を受け、多数の尊い生命と貴重な財産などが失われました。

ここに、香取市議会は、東日本大震災の犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に衷心よりお見舞いを申し上げます。

今回の災害により、東日本では、9県148市町村が「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年5月2日法律第40号)」における「特定被災地方公共団体」に指定されました。

千葉県においては、地震、津波、液状化等による激甚な災害を被り、12団体が指定され、現在、懸命な復旧・復興活動に取り組んでおります。特に、成田市、旭市、印西市、香取市、山武市、横芝光町は、合併市町として、現在、合併特例期間内に実施する合併特例債活用事業を推進していますが、このような被災の状況下において、最優先すべきは、住民の生命と生活の根幹であるライフラインの復旧・復興事業であると考えます。このような自治体は全国で60団体もあります。

そのため、現在計画している合併特例債活用事業と併せて実施することは、大変、困難な状況にあります。

よって、国におかれましては、東日本大震災により被災した合併市町が、市町再生のための復興事業を最優先に取り組むことができるよう、合併特例期間を5年間程度延長する特例措置を講じられるよう強く要望いたします。以上、決議する。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書[発議案第4号]

長寿世界一を誇る日本の医療は、長年にわたる社会保障費抑制政策の下で、医師、看護職員など医療従事者の懸命な努力で支えられてきました。

しかし、今日の医療現場は、看護職員の長時間・過密労働に加え、医療技術の進歩や安全な医療の期待の高まりなどで、医療現場の労働環境はかつてなく過酷になっており、離職者も多く全国各地で医師や看護師などの不足が深刻化しています。

このような現状を解決するため、看護師などの人手を大幅に増員し、夜勤交替制労働の条件を抜本的に改善させ、安全・安心の医療・介護を実現することが重要であると考えます。さらには、医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民が安心して暮らしていける制度確立が求められています。

よって、以上の趣旨から下記の事項について要望します。

記

- 1 ILO看護職員条約に基づき、看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上としてください。
- 2 医療、社会保障予算を先進国(OECD)並みに増やし、医師・看護師・介護職員等を大幅に増やしてください。
- 3 国民(患者・利用者)の負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現してください。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・総務大臣・文部科学大臣

意見書・決議とは

意見書とは、地方公共団体の公益に関して、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条には、「普通地方公共団体の議会は、この普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されており、具体的には、議員が発案して本会議にはかり、議長名で関係機関に提出します。

決議とは、議会が行う意思形成行為で、議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことです。決議の内容は、この地方公共団体の公益に関する限り広範な問題も可能で、例としては、「安全都市宣言」などのほか、法的効果を伴うものがあります。具体的には、意見書と同じように議員が発案して本会議にはかります。また、意見書と違い法的な根拠はありません。

6月定例会 上程議案等議決結果

(開催日 平成23年6月8日～6月27日)

議案番号	件名	結果
議案第1号	平成23年度香取市一般会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第2号	平成23年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第3号	市長等の給料月額の特例に関する条例の制定について	原案可決◎
議案第4号	平成23年3月の東北地方太平洋沖地震により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業分担金徴収条例の制定について	原案可決◎
議案第5号	香取市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第6号	香取市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第7号	香取市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第8号	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(香取市府馬 根本和典氏)	原案同意◎
議案第9号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第1号 平成22年度香取市一般会計補正予算(第8号))	原案承認◎
議案第10号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第2号 平成22年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号))	原案承認◎
議案第11号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第3号 平成22年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第5号))	原案承認◎
議案第12号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第4号 平成22年度香取市水道事業会計補正予算(第3号))	原案承認◎
議案第13号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第7号 平成23年度香取市一般会計補正予算(第1号))	原案承認◎
議案第14号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第8号 平成23年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号))	原案承認◎
議案第15号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第9号 平成23年度香取市観光事業特別会計補正予算(第1号))	原案承認◎
議案第16号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第10号 平成23年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第1号))	原案承認◎
議案第17号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第11号 平成23年度香取市水道事業会計補正予算(第1号))	原案承認◎
議案第18号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第5号 香取市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について)	原案承認◎
議案第19号	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第6号 香取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	原案承認○
発議案第1号	香取市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決◎

議案番号	件名	結果
発議案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	原案可決◎
発議案第3号	国における平成24年度教育予算拡充に関する意見書について	原案可決◎
発議案第4号	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書について	原案可決◎
発議案第5号	東日本大震災により被災した合併市町に対する合併特例債活用期間の延長を求める決議について	原案可決◎
報告第1号	平成22年度香取市継続費繰越計算書について	—
報告第2号	平成22年度香取市繰越明許費繰越計算書について	—
報告第3号	平成22年度香取市事故繰越し繰越計算書について	—
報告第4号	平成22年度香取市水道事業会計継続費繰越計算書について	—
報告第5号	平成22年度香取市水道事業会計予算繰越計算書について	—
報告第6号	平成22年度香取市水道事業会計予算繰越計算書(事故繰越)について	—
報告第7号	専決処分の報告について(専決処分第12号 損害賠償の額を定めることについて)	—
報告第8号	専決処分の報告について(専決処分第13号 損害賠償の額を定めることについて)	—
報告第9号	専決処分の報告について(専決処分第14号 損害賠償の額を定めることについて)	—
報告第10号	専決処分の報告について(専決処分第15号 損害賠償の額を定めることについて)	—
報告第11号	専決処分の報告について(専決処分第16号 損害賠償の額を定めることについて)	—
報告第12号	専決処分の報告について(専決処分第17号 損害賠償の額を定めることについて)	—
報告第13号	専決処分の報告について(専決処分第18号 損害賠償の額を定めることについて)	—
請願第4号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採 択 ◎
請願第5号	「国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採 択 ◎
陳情第2号	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情	採 択 ◎

※議決結果 ◎全員賛成 ○賛成多数 △賛成少数

市議会を傍聴してみませんか

9月定例会は
8月30日(火)から
開催予定です

詳細は、議会事務局まで
TEL 50-1217

市議会会議録等の閲覧について

◆インターネット
香取市のホームページ、市議会の「会議録検索」をクリックしますと定例会・臨時会の会議録などが閲覧できます。
※平成23年6月定例会の会議録がご覧いただけるのは、8月中旬を予定しています！

☆香取市のHP
<http://www.city.katori.lg.jp/> から市議会のページを選択してください。

☆香取市議会HP ※9月定例会日程の予定も掲載しています。
<http://www.city.katori.lg.jp/gikai/> からご希望のアイコンを選択してください。

◆その他
市役所(本庁)1階の情報コーナー及び6階の議会事務局、佐原中央図書館・小見川図書館で閲覧することができます。

議会報編集特別委員会

委員長 田代 一男
副委員長 高木 寛
委員 小林 康良
委員 高木 典六
委員 林 信行
委員 河野 節子